

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,552,909	固定負債	15,850,176
有形固定資産	50,011,886	地方債	13,489,007
事業用資産	32,245,618	長期未払金	18,394
土地	22,139,300	退職手当引当金	2,342,775
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,937,124	その他	-
建物減価償却累計額	-20,410,952	流動負債	2,351,749
工作物	1,299,013	1年内償還予定地方債	1,849,781
工作物減価償却累計額	-799,185	未払金	16,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	253,990
航空機	-	預り金	231,974
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,201,924
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,317	固定資産等形成分	54,794,511
インフラ資産	17,669,595	余剰分(不足分)	-17,134,415
土地	11,662,210		
建物	144,778		
建物減価償却累計額	-54,514		
工作物	18,077,484		
工作物減価償却累計額	-12,171,883		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,521		
物品	985,797		
物品減価償却累計額	-889,124		
無形固定資産	1,705		
ソフトウェア	1,705		
その他	-		
投資その他の資産	1,539,318		
投資及び出資金	305,239		
有価証券	-		
出資金	305,239		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	244,709		
長期貸付金	3,504		
基金	992,703		
減債基金	147,693		
その他	845,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,836		
流動資産	4,309,111		
現金預金	999,588		
未収金	67,921		
短期貸付金	-		
基金	3,241,602		
財政調整基金	3,241,602		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	37,660,095
資産合計	55,862,020	負債及び純資産合計	55,862,020

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,060,851
業務費用	9,277,335
人件費	3,511,884
職員給与費	2,546,802
賞与等引当金繰入額	253,990
退職手当引当金繰入額	141,727
その他	569,364
物件費等	5,435,310
物件費	4,177,082
維持補修費	153,134
減価償却費	1,105,094
その他	-
その他の業務費用	330,140
支払利息	40,168
徴収不能引当金繰入額	6,836
その他	283,136
移転費用	11,783,516
補助金等	4,947,395
社会保障給付	4,928,865
他会計への繰出金	1,906,527
その他	730
経常収益	631,225
使用料及び手数料	414,809
その他	216,416
純経常行政コスト	20,429,626
臨時損失	56
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56
臨時利益	1,643
資産売却益	1,643
その他	-
純行政コスト	20,428,039

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	36,738,628	54,858,426	-18,119,798	
純行政コスト(△)	-20,428,039		-20,428,039	
財源	21,323,004		21,323,004	
税金等	13,586,070		13,586,070	
国県等補助金	7,736,935		7,736,935	
本年度差額	894,966		894,966	
固定資産等の変動(内部変動)		-90,417	90,417	
有形固定資産等の増加		667,336	-667,336	
有形固定資産等の減少		-1,179,671	1,179,671	
貸付金・基金等の増加		491,632	-491,632	
貸付金・基金等の減少		-69,713	69,713	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,501	26,501		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	921,467	-63,916	985,383	
本年度末純資産残高	37,660,095	54,794,511	-17,134,415	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,817,449
業務費用支出	8,033,933
人件費支出	3,366,707
物件費等支出	4,627,057
支払利息支出	40,168
その他の支出	-
移転費用支出	11,783,516
補助金等支出	4,947,395
社会保障給付支出	4,928,865
他会計への繰出支出	1,906,527
その他の支出	730
業務収入	21,699,711
税収等収入	13,559,946
国県等補助金収入	7,510,458
使用料及び手数料収入	413,894
その他の収入	215,413
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,882,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,010,817
公共施設等整備費支出	592,758
基金積立金支出	417,771
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	288
その他の支出	-
投資活動収入	233,947
国県等補助金収入	226,476
基金取崩収入	5,683
貸付金元金回収収入	144
資産売却収入	1,643
その他の収入	-
投資活動収支	-776,870
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,864,543
地方債償還支出	1,864,543
その他の支出	-
財務活動収入	692,400
地方債発行収入	692,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,172,143
本年度資金収支額	-66,751
前年度末資金残高	834,364
本年度末資金残高	767,614
前年度末歳計外現金残高	222,401
本年度歳計外現金増減額	9,574
本年度末歳計外現金残高	231,974
本年度末現金預金残高	999,588

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 保有資産無し
- 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円（インフラ資産は130万円）未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.7%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計繰越明許費 37,270千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、「次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」とし、今年度は該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 20,410,951,937円
事業用資産／工作物	： 799,184,678円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 54,514,468円
インフラ資産／工作物	： 12,171,833,420円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 889,123,938円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,757,602千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	12,865,138千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	14,757,602千円
将来負担額	20,052,476千円
充当可能基金額	5,396,948千円
特定財源見込額	2,202,171千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,757,602千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 1,842,094千円

投資活動収支 △776,780千円

基礎的財政収支 1,065,314千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 1,882,262千円

投資活動収入の国県等補助金収入 226,476千円

減価償却費 △1,105,094千円

徴収不能引当金の繰入額 △6,836千円

退職手当引当金の繰入額 △141,427千円

賞与引当金の繰入額 △253,990千円

未収債権、未払債務等の増減 320,106千円

純資産変動計算書の本年度差額 921,497千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりで、今年度の借入はありません。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) (D) - (E)
事業用資産	53,157,437	298,317	-	53,455,754	21,210,137	673,350	32,245,618
土地	22,139,300	-	-	22,139,300	-	-	22,139,300
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,801,472	135,652	-	29,937,124	20,410,952	615,441	9,526,172
工作物	1,200,377	98,636	-	1,299,013	799,185	57,909	499,829
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,288	64,030	-	80,317	-	-	80,317
インフラ資産	29,626,011	318,057	48,076	29,895,993	12,226,398	390,688	17,669,595
土地	11,640,318	21,892	-	11,662,210	-	-	11,662,210
建物	108,572	36,205	-	144,778	54,514	3,070	90,263
工作物	17,865,600	259,960	48,076	18,077,484	12,171,883	387,619	5,905,601
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,521	-	-	11,521	-	-	11,521
物品	974,925	10,872	-	985,797	889,124	41,056	96,673
合計	83,758,373	627,247	48,076	84,337,544	34,325,658	1,105,094	50,011,886

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	500,576	22,773,359	1,777,204	3,521,743	-	615,969	2,745,220	32,245,618
土地	416,859	15,614,383	938,107	2,788,312	-	124,208	2,257,431	22,139,300
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	77,723	7,105,976	838,501	566,644	-	316,140	485,536	9,526,172
工作物	5,994	49,942	596	166,787	-	175,621	2,253	499,829
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,058	-	-	-	-	-	80,317
インフラ資産	17,203,654	-	-	-	124,648	-	-	17,669,595
土地	11,532,966	-	-	-	107,352	-	-	11,662,210
建物	54,058	-	-	-	-	-	-	90,263
工作物	5,605,109	-	-	-	17,297	-	-	5,905,601
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,521	-	-	-	-	-	-	11,521
物品	-	35,110	-	2,651	-	8,645	39,395	96,673
合計	17,704,230	22,808,469	1,777,204	3,524,394	124,648	624,614	2,784,615	50,011,886

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) (A) × (D)	評価差額 (F) (C) − (E)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A) (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) (B) − (C)	資本金 (E)	出資割合 (F) (A) / (E) (%)	実質価額 (G) (D) × (F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団出損金	300,000	375,117	46,305	328,812	300,000	100.00%	328,812	0	300,000
合計	300,000	375,117	46,305	328,812	300,000		328,812	0	300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) (B) − (C)	資本金 (E)	出資割合 (F) (A) / (E) (%)	実質価額 (G) (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I) (A) − (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出損金	70	294,123	7,939	286,184	100,000	0.07%	200	0	70	70
一般財団法人大阪府地域推進財団出損金	360	1,773,428	100,102	1,673,327	422,000	0.09%	1,427	0	360	360
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出損金	1,070	2,131,541	6,422	2,125,119	1,900,000	0.06%	1,197	0	1,070	1,070
一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出損金	1,070	416,281	5,852	410,429	830,890	0.13%	452	731	339	339
地方公共団体金融機構出損金	3,200	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02%	75,932	0	3,200	3,200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	43,952,989	28,005,335	15,947,655	136,900	0.15%	23,298	0	200	0
合計	5,970	24,604,897,363	24,190,507,649	414,389,714	19,991,790		102,507	731	5,239	5,039

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,241,602	0	0	0	3,241,602	3,241,602
減債基金	48,726	98,967	0	0	147,693	147,693
職員退職手当基金	391,682	0	0	0	391,682	391,682
緑のまちづくり基金	11,375	0	0	0	11,374	11,374
地域福祉基金	262,186	0	0	0	262,186	262,186
文化振興基金	105,764	0	0	0	105,764	105,764
国際交流基金	51,532	0	0	0	51,532	51,532
市民公益活動促進基金	4,218	0	0	0	4,218	4,218
子育て応援基金	9,637	0	0	0	9,637	9,637
森林環境譲与税基金	8,618	0	0	0	8,617	8,617
新型コロナウイルス感染症等 対策基金	0	0	0	0	0	0
合計	4,135,340	98,967	0	0	4,234,305	4,234,305

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	3,504	0	0	0	3,504
育英金貸付金	3,504	0	0	0	3,504
合計	3,504	0	0	0	3,504

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26,032	6,836
固定資産税	161,146	
軽自動車税	3,166	
都市計画税	21,740	
その他の未収金		
負担金	5,397	
使用料	1,148	
手数料	1,074	
諸収入	25,005	
小計	244,709	
合計	244,709	6,836

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,128	0
固定資産税	32,483	
軽自動車税	2,032	
都市計画税	4,338	
その他の未収金		
負担金	770	
使用料	693	
手数料	559	
諸収入	2,919	
小計	67,921	
合計	67,921	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債 (借入先別) の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
[通常分]											
一般公共事業	534,091	111,440	272,475	48,500	0	173,875					39,241
公営住宅建設											
災害復旧	28,776	2,662	28,776	0	0	0					0
教育・福祉施設	2,021,405	363,349	525,559	263,499	307,394	358,119					566,835
一般単独事業	2,329,785	417,386	2,765	972,177	527,081	120,175					707,586
その他	423,349	55,187	228,204	67,769		0					127,375
[特別分]											0
臨時財政対策債	9,852,113	870,790	4,465,137	5,327,427	0	59,550					0
減税補てん債	67,369	28,968	67,369								0
退職手当債											0
その他	81,900	0	81,900			0					0
合計	15,338,788	1,849,782	5,672,185	6,679,372	834,475	711,719	0	0	0	0	1,441,037

② 地方債 (利率別) の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
15,338,788	14,570,242	625,716	142,831	0	0	0	0	0.24

③ 地方債 (返済期間別) の明細

(単位：千円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
15,338,788	1,849,781	1,754,865	1,700,481	1,571,241	1,394,257	4,534,965	1,922,466	610,732	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,137	6,836	8,137	0	6,836
うち未収金引当金	0	0	0	0	0
うち長期滞納債権金引当金	8,137	6,836	8,137	0	6,836
賞与等引当金	199,642	253,990	199,642	0	253,990
退職手当引当金	2,251,946	141,727	50,898	0	2,342,775
合計	2,459,725	402,554	258,678	0	2,603,601

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園等施設整備費補助金	民間こども園設立法人	0	児童福祉
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	795,793	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策
	保育所給付費	各保育所	448,983	児童福祉
	施設型給付費(民生分)	各こども園等	1,034,746	児童福祉
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	630,364	後期高齢者医療
	南河内環境事業組合負担金(ごみ)	南河内環境事業組合	298,505	南河内環境事業組合運営負担金 (ごみ処理分)
	施設型給付費(教育分)	各こども園等	434,211	教育
	その他		1,304,792	
	計		4,947,395	
合計			4,947,395	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,601,166
		地方譲与税		112,113
		各種交付金		1,691,592
		地方交付税		4,050,732
		分担金及び負担金		93,282
		寄付金		19,654
		繰入金		17,530
		小計		13,586,070
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	206,287
			都道府県等支出金	20,189
			計	226,476
		経常的 補助金	国庫支出金	5,399,908
			都道府県等支出金	2,110,550
			計	7,510,458
		小計		7,736,935
	合計			21,323,004

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,428,039	0	277,600	13,540,356	6,610,082
有形固定資産等の増加	667,336	226,476	414,800	26,059	
貸付金・基金等の増加	491,632			19,654	471,978
その他	0				
合計	21,587,006	226,476	692,400	13,586,070	7,082,060

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	767,614
短期投資	
合計	767,614